

四 半 期 報 告 書

(第109期第 3 四半期)

株式会社 東京ドーム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月12日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期 (自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 勤
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目3番61号
【電話番号】	03(3811)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 大野 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目3番61号
【電話番号】	03(3811)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 大野 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第 3 四半期 連結累計期間	第109期 第 3 四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年10月31日	自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年10月31日	自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日
売上高 (百万円)	61,698	63,686	83,686
経常利益 (百万円)	8,594	8,480	10,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,368	6,066	8,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,057	3,476	12,051
純資産額 (百万円)	102,445	104,112	105,439
総資産額 (百万円)	307,910	300,005	306,676
1 株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.32	63.92	85.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	34.7	34.4

回次	第108期 第 3 四半期 連結会計期間	第109期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 8 月 1 日 至 平成29年10月31日	自 平成30年 8 月 1 日 至 平成30年10月31日
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.90	20.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他事業の連結子会社である(株)後樂園ロコモティヴは、平成30年7月31日に解散し、清算手続き中であります。

また、第 1 四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、昨年4月にオープンした「Gallery AaMo(ギャラリー アーモ)」の通期稼働や物販の好調等により増収となりましたが、物販の好調に伴う売上原価の増加、黄色いビルにおける一部フロアの返還、またインバウンド施策に係る諸経費及び設備投資に伴う減価償却費の増加等により減益となっております。

以上の結果、売上高は636億8千6百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は93億6千5百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益は84億8千万円(前年同期比1.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億6千6百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

＜東京ドームシティ＞

(東京ドーム)

東京ドームは、コンサートイベント開催日数が増加したこと、また読売巨人軍公式戦シーズンシートや今期より新設されたバックスクリーンクラブの売上好調、コンサートイベント関連商品の販売の好調等により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションや園内イベントの好調等により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は上昇したものの、レストラン部門の不振により、減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、前期はスバのリニューアル工事を実施したため営業日数が減少しましたが、当期は通期稼働となったこと、またスバ内の飲食店の売上が好調なことから、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、一部フロアの返還があったこと、またそれに伴い一部エリアがリニューアル工事中であることにより、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は498億1千万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は123億6千1百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

〈流通〉

既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は60億6千5百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は1千8百万円(前年同期比124.9%増)となりました。

〈不動産〉

不動産事業全体として堅調に推移したことにより、売上はほぼ前年並となりましたが、諸経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は11億8千8百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は3億9千9百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

〈熱海〉

熱海後樂園ホテルは、エクセレンシフロアを含む客室稼働の好調等により、増収となりました。

以上の結果、売上高は17億8千2百万円(前年同期比9.9%増)、営業損失は3億9千万円(前年同期比2千7百万円の改善)となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、前期はバンクのリニューアル工事を実施したため本場開催日数が減少しましたが、当期は通期稼働となったことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は16億6千2百万円(前年同期比26.6%増)、営業利益は1億6千3百万円(前年同期比2億3千6百万円の改善)となりました。

〈その他〉

(株)東京ドームスポーツにおける、指定管理者制度による運営受託の増加があったものの、東京ドームホテル 札幌が、平成29年4月末をもって営業を終了したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は42億4百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は6千4百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、配当金の支払や投資有価証券の売却等により3,000億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億7千万円の減少となっております。

なお負債は、年間シート予約仮受金の減少により1,958億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億4千4百万円の減少となっております。

また純資産は、自己株式の取得等により1,041億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千6百万円の減少となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結結果計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,857,420	95,857,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	95,857,420	95,857,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月31日	—	95,857,420	—	2,038	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,500 (相互保有株式) 普通株式 102,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,084,700	950,847	—
単元未満株式	普通株式 143,120	—	—
発行済株式総数	95,857,420	—	—
総株主の議決権	—	950,847	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式26株、東京ケーブルネットワーク(株)所有の相互保有株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	527,500	—	527,500	0.55
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	80,100	—	80,100	0.08
(相互保有株式) (株)T C P	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	20,000	—	20,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区桜木町 三丁目7番2号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	629,600	—	629,600	0.66

(注) 当社は、平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において自己株式3,000,000株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 1 月31 日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成30年10月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,025	11,929
受取手形及び売掛金	3,042	3,108
有価証券	150	—
たな卸資産	1,259	1,389
繰延税金資産	1,836	794
その他	1,647	1,591
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	26,961	18,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,991	217,269
減価償却累計額	△131,283	△134,175
建物及び構築物（純額）	83,708	83,093
機械装置及び運搬具	12,811	12,523
減価償却累計額	△10,494	△10,037
機械装置及び運搬具（純額）	2,316	2,486
土地	143,703	144,481
建設仮勘定	2,489	7,518
その他	16,682	16,901
減価償却累計額	△12,724	△12,586
その他（純額）	3,958	4,315
有形固定資産合計	236,176	241,894
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	744	705
その他	145	147
無形固定資産合計	1,315	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	37,488	32,896
長期貸付金	91	80
退職給付に係る資産	1,022	1,263
繰延税金資産	88	93
その他	1,777	1,803
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	40,331	36,000
固定資産合計	277,824	279,174
繰延資産		
社債発行費	1,891	2,019
繰延資産合計	1,891	2,019
資産合計	306,676	300,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 1 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年10月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953	1,195
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	13,895	14,129
短期借入金	24,239	21,586
未払法人税等	1,154	850
賞与引当金	303	620
役員賞与引当金	43	27
ポイント引当金	261	268
商品券等引換引当金	2	1
その他	18,621	12,316
流動負債合計	59,473	55,995
固定負債		
社債	54,385	61,079
長期借入金	47,992	41,349
受入保証金	2,735	2,619
繰延税金負債	4,591	3,893
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,770	3,790
執行役員退職慰労引当金	156	143
固定資産除却等損失引当金	149	—
その他	1,551	592
固定負債合計	141,763	139,897
負債合計	201,237	195,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	32,525	36,780
自己株式	△490	△3,482
株主資本合計	34,850	36,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	12,072
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	652	640
その他の包括利益累計額合計	70,588	67,999
純資産合計	105,439	104,112
負債純資産合計	306,676	300,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	61,698	63,686
売上原価	47,659	49,905
売上総利益	14,038	13,780
一般管理費	4,382	4,414
営業利益	9,656	9,365
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	391	416
持分法による投資利益	—	8
その他	64	83
営業外収益合計	460	510
営業外費用		
支払利息	946	837
社債発行費償却	391	333
持分法による投資損失	76	—
その他	108	225
営業外費用合計	1,522	1,395
経常利益	8,594	8,480
特別利益		
固定資産売却益	24	2
投資有価証券売却益	1,588	720
補助金収入	302	191
受取補償金	503	—
その他	56	28
特別利益合計	2,475	943
特別損失		
固定資産売却損	15	—
固定資産除却損	396	128
解体撤去費	443	385
その他	46	52
特別損失合計	901	566
税金等調整前四半期純利益	10,167	8,856
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,450
法人税等調整額	1,495	1,340
法人税等合計	2,799	2,790
四半期純利益	7,368	6,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,368	6,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純利益	7,368	6,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,329	△2,576
退職給付に係る調整額	357	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	1,688	△2,589
四半期包括利益	9,057	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,057	3,476

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	5,041百万円	5,165百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,334	14.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,811	19.00	平成30年1月31日	平成30年4月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において自己株式2,991百万円を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,383	5,757	1,178	1,617	1,312	57,250	4,447	61,698	—	61,698
セグメント間の 内部売上高又は振替高	906	—	3	4	—	913	50	964	△964	—
計	48,289	5,757	1,182	1,621	1,312	58,164	4,498	62,662	△964	61,698
セグメント利益 又は損失(△)	12,906	8	433	△418	△73	12,856	88	12,945	△3,289	9,656

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,289百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,330百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,841	6,065	1,185	1,778	1,662	59,532	4,153	63,686	—	63,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高	968	—	3	4	—	976	51	1,027	△1,027	—
計	49,810	6,065	1,188	1,782	1,662	60,508	4,204	64,713	△1,027	63,686
セグメント利益 又は損失(△)	12,361	18	399	△390	163	12,551	64	12,616	△3,250	9,365

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,250百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,296百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

東京ドームホテル 札幌が平成29年4月末をもって営業を終了したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「札幌」事業を「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	77円32銭	63円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,368	6,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,368	6,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,300	94,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月12日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月12日
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 勤
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目3番61号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長岡勤は、当社の第109期第3四半期(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

